

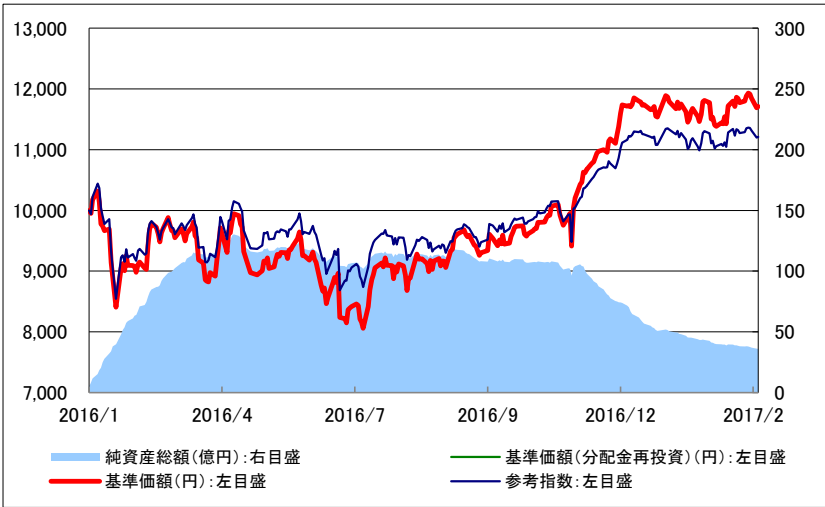
日本厳選割安株ファンド2016-01(繰上償還条件付)

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2016年1月27日

作成基準日 : 2017年2月28日

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。
- ※ 参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。当初設定日を10,000として指数化しています。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	11,711 円	+ 207 円
純資産総額	35.92 億円	- 5.25 億円

期間別騰落率

	ファンド	参考指数
1ヵ月	1.80%	0.94%
3ヵ月	6.86%	4.67%
6ヵ月	22.54%	16.68%
1年	29.43%	20.94%
3年	-	-
設定来	17.11%	12.09%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しています。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2016年12月	2017年12月	2018年12月
分配金	0 円	- 円	- 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

個別銘柄が基準価額の変動に与えた影響度(月間、概算)

プラス要因銘柄	寄与額	マイナス要因銘柄	寄与額
日本精工	+ 51 円	三菱重工業	- 41 円
武田薬品工業	+ 36 円	富士重工業	- 26 円
旭硝子	+ 29 円	コニカミノルタ	- 24 円
三菱ケミカルホールディングス	+ 29 円	ローソン	- 16 円
ブリヂストン	+ 26 円	東京エレクトロン	- 15 円

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

日本厳選割安株ファンド2016-01(繰上償還条件付)

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2016年1月27日

作成基準日 : 2017年2月28日

資産の状況

資産内容

株式	98.56%
株式先物取引	0.85%
短期金融資産等	0.59%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	参考指数
1	電気機器	16.88%	12.55%
2	輸送用機器	11.67%	9.28%
3	銀行業	8.61%	8.51%
4	卸売業	5.83%	4.57%
5	機械	5.60%	5.10%
6	化学	5.53%	6.75%
7	建設業	5.53%	2.91%
8	石油・石炭製品	3.14%	0.56%
9	小売業	3.09%	4.63%
10	その他金融業	3.08%	1.26%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率	PBR (株価純資産倍率)	PER (株価収益率)	予想配当利回り
1	JXホールディングス	石油・石炭製品	3.09%	0.9倍	8.9倍	2.99%
2	ローソン	小売業	3.04%	2.9倍	21.8倍	3.23%
3	オリックス	その他金融業	3.04%	0.9倍	8.0倍	2.92%
4	日産自動車	輸送用機器	3.03%	1.0倍	8.2倍	4.34%
5	新日鐵住金	鉄鋼	3.03%	0.9倍	30.5倍	0.91%
6	東京エレクトロン	電気機器	3.03%	3.1倍	18.4倍	2.72%
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.02%	0.6倍	8.5倍	3.43%
8	三菱商事	卸売業	3.02%	0.9倍	9.1倍	2.76%
9	富士重工業	輸送用機器	3.01%	2.3倍	11.1倍	3.42%
10	武田薬品工業	医薬品	2.97%	2.1倍	43.8倍	3.45%

組入銘柄数 : 35

※ 対純資産総額比です。

※ 新規上場、合併等により、予想配当利回り(税引前)が推定できない場合は、「-」で表示しています。

※ PBR、PER、予想配当利回りは、信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日本厳選割安株ファンド2016-01(繰上償還条件付)

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2016年1月27日

作成基準日 : 2017年2月28日

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

国内株式市場は、上昇しました。

月初は日米首脳会談を控え様子見となりましたが、トランプ米大統領の法人税減税に関する発言を受け政策への期待が高まったことから投資家心理が好転し、国内株式市場は上昇しました。その後、日米首脳会談で、懸念されていた貿易問題や日本の金融政策についてトランプ大統領から直接的な言及がなかったことも好感され、底堅い推移となりました。月末にかけては、NYダウが連日過去最高値を更新するなど米国株式市場が堅調に推移したものの、為替相場が円高傾向で推移したことや、トランプ大統領の議会演説を前に積極的な買いが手控えられ、国内株式市場は上値の重い展開となりました。

【運用実績】

当ファンドのコンセプトに則り、割安指標(PBR、PER、予想配当利回り)に基づき割安さを判定し、時価総額、業績動向、企業の競争力、流動性を考慮したうえで、魅力度が高いと判断した銘柄を厳選し、継続保有しています。

当月の基準価額は前月末比で上昇しました。

個別銘柄では、日本精工、武田薬品工業、旭硝子などの株価上昇がプラスに寄与した一方、三菱重工業、富士重工業などの株価下落がマイナスに影響しました。

【市場の見通し】

中国景気に持ち直しの動きがみられ、米国景気も個人消費を中心に堅調に推移しています。海外景況感の改善に加えて、昨年夏場に比べて為替が円安水準にあることから、今後の企業業績の拡大が期待されます。

欧州各国の選挙でポピュリズム(大衆迎合)が台頭して市場心理が悪化するリスクなどがありますが、当面の株式市場は実体経済を反映した底堅い展開が予想されます。

【今後の運用方針】

当ファンドは東証1部上場の銘柄のなかから、各種指標(PBR、PER、予想配当利回り)に基づき割安と判断される銘柄群に投資します。運用にあたっては、時価総額(企業規模)、業績動向、企業の競争力、流動性などを考慮して魅力度が高いと判断した銘柄に厳選(30銘柄前後)して投資します。

株式の組入比率は、高位を保ちます。ただし、基準価額が12,000円以上となった場合には保有株式を売却し、安定運用に順次切り替えます。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日本厳選割安株ファンド2016-01(繰上償還条件付)

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2016年1月27日

作成基準日 : 2017年2月28日

ファンドの特色

1. 主として、東京証券取引所市場第一部上場銘柄の中から、各種指標(PBR、PER、予想配当利回り)に基づき割安と判断される銘柄を中心に投資します。
2. 株式への投資にあたっては、割安な銘柄の中から、時価総額(企業規模)、業績動向、企業の競争力、流動性等を考慮し、魅力が高いと判断した銘柄に投資します。
3. ポートフォリオ構築後は、原則として保有した株式を持ち切る運用を基本とします。
4. 基準価額が12,000円[※]以上となった場合には、保有株式を売却し、わが国の公社債等に投資を行うことにより安定運用に順次切り替え、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。

※ 1万口当たり。既払分配金は加算しません。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様には帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【安定運用時における金利変動リスク】

基準価額(1万口当たり。既払分配金は加算しません。)が12,000円以上となった場合には、保有株式を売却し、安定運用を行うため、わが国の公社債等に投資を行います。債券である公社債の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 基準価額水準に基づく繰上償還に係る留意事項
ファンドは、基準価額(1万口当たり。既払分配金は加算しません。)が12,000円以上となった場合には、保有株式を売却し、わが国の公社債等に投資を行うことにより安定運用に順次切り替え、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。この場合、組入資産の売却を行う際の市況動向や費用負担等により、償還価額が12,000円を下回る場合があります。また、上記基準価額水準は、安定運用に切り替える水準であり、ファンドの基準価額が12,000円以上となることを示唆又は保証するものではありません。
- 償還手続における立替処理に係る留意事項
信託終了日の直前に未収配当金がファンド内に計上されている場合で、償還手続を行う上で必要と認めるときは、委託会社と受託会社が予め定めた計算方法によって算出した価額で、当該未収配当金を受託会社が立て替え、信託財産に組み入れることがあります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日本厳選割安株ファンド2016-01(繰上償還条件付)

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2016年1月27日

作成基準日 : 2017年2月28日

お申込みメモ

- 継続申込期間 … 2016年1月27日から2016年4月25日までとします。
- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 1口単位とします。
- 換金価額 … 換金申込受付日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基つき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付の中止及び取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
- 信託期間 … 原則として、2016年1月27日(設定日)から2020年12月21日までとします。
- 繰上償還 … 委託会社は、基準価額(1万口当たり。既払分配金は加算しません。)が12,000円以上となった場合には、保有株式を売却し、わが国の公社債等に投資することにより安定運用に順次切り替え、ファンド全体が安定運用に入った後、ファンドを解約し、信託を終了(繰上償還)させます。
次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が10億口を下回ることであった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年12月19日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
(2016年4月1日以降は未成年者少額投資非課税制度も対象となります。)
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用が可能です。ただし、株式投資信託(一部のETFを除く)に係る益金不算入制度は、法令改正により、2015年4月1日をもって廃止され、同日以後に開始する法人の事業年度については適用されません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の基準価額に**3.24%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額とします。

繰上償還確定日*まで、**年率1.134%(税抜1.05%)**

繰上償還確定日の翌日以降、**年率0.0324%(税抜0.03%)**

* 繰上償還確定日とは、基準価額(1万口当たり。既払分配金は加算しません。)がはじめて12,000円以上となった日をいいます。

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日本厳選割安株ファンド2016-01(繰上償還条件付)

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2016年1月27日

作成基準日 : 2017年2月28日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ : 【PCサイト】 <http://www.smtam.jp/>
 【モバイルサイト】 <http://m.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。